事例No.	2005
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	千葉県千葉市

事例区分	DX

タグ	・教育・子育て ・福祉・介護 ・ICT

事例種類	住民生活

事例内容・タイトル

市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

25 市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【千葉県千葉市】

事業の概要

○ サービスの導入の背景として、支援が必要な人ほど制度を調べる余裕がないため、『市民に時間を返す』サービスとして、プッシュ型による支援を望む声があった。

○ それを受け、各種手当の受給や健康診査などの利用について、市が保有する住民情報を活用・分析し、制度を利用できる可能性のある場合に、SNSにより個別に通知するサービスの検討、実施に至った。

○ SNSへの通知は、各制度の申請期限や受付期間などに合わせた適切なタイミングで行っている。

○ 通知の対象制度は、健康診査や子育て支援関連手続を中心とした23制度で、今後も拡充予定。



【参考情報①】 人口：97.5万人
関連URL：
https://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/oshiraseservice_foryou.html（市HP）

【参考情報②】参画した総務省実証事業
平成28年度　多様なクラウド環境下における情報連携推進事業
平成29年度　地域におけるビックデータ利活用の推進に関する実証

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



千葉市では、各種手当や健康診査などの制度について、市民が自ら検索や問い合わせなどを行わずに済むよう、また受給漏れなどの防止を図るため、市が保有する住民情報を活用する取組を開始しました。

（千葉市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



平成28年度・平成29年度に総務省の実証事業に参画し、住民情報の解析手法や最適な通知手法の検討などを実施しました。



住民の反応（声）はいかがですか？



住民の方からは、「仕事と育児で時間に余裕がないため、通知してもらえると、自ら調べる手間が省ける」などのご意見をいただいています。また、通知する制度を増やしてほしいというご要望もいただいており、より一層のサービス向上を目指します。

★担当：千葉市総務局情報経営部 業務改革推進課★

令和3年度事業費　3,439千円